

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年7月14日

【四半期会計期間】 第91期第1四半期(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

【会社名】 株式会社歌舞伎座

【英訳名】 KABUKI-ZA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大谷信義

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座四丁目12番15号

【電話番号】 直通03(3541)5572

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 経理担当 池田喜実

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目12番15号

【電話番号】 直通03(3541)5572

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 経理担当 池田喜実

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第90期 第1四半期 連結累計期間	第91期 第1四半期 連結累計期間	第90期
会計期間		自平成25年3月1日 至平成25年5月31日	自平成26年3月1日 至平成26年5月31日	自平成25年3月1日 至平成26年2月28日
売上高	(千円)	1,413,917	1,168,195	5,447,154
経常利益	(千円)	188,967	127,522	880,230
四半期(当期)純利益	(千円)	120,877	74,192	548,244
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	14,308	115,961	196,337
純資産額	(千円)	8,941,481	9,169,783	9,116,257
総資産額	(千円)	27,714,622	27,150,517	27,242,020
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	9.98	6.13	45.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	32.3	33.8	33.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けた経済政策・金融政策等の効果により、企業収益や雇用情勢の改善がみられ、国内景気は緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減や海外景気の下振れ等による先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、昨年オープンした劇場歌舞伎座及び木挽町広場が2年目を迎え、開場効果の反動減により、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,168,195千円(前年同期比17.4%減)、営業利益は113,399千円(前年同期比35.4%減)、経常利益は127,522千円(前年同期比32.5%減)、四半期純利益は74,192千円(前年同期比38.6%減)となりました。

これをセグメント別にみると、不動産賃貸事業については、新劇場が通年稼働したことによる賃料収入増により、売上高が467,286千円(前年同期比8.8%増)となりましたが、当第1四半期連結累計期間より発生する固定資産税及び管理コストの増加等により、セグメント利益は187,046千円(前年同期比7.1%減)となりました。

食堂・飲食事業については、劇場内店舗が通年稼働することによるプラスと開場効果の反動減によるマイナスの結果、売上高は251,635千円(前年同期比0.5%増)となりましたが、セグメント損失は13,647千円(前年同期はセグメント損失38,642千円)となりました。

売店事業については、前第1四半期連結累計期間にオープンした木挽町広場店舗売上の反動減により、売上高は449,273千円(前年同期比38.8%減)、セグメント利益は63,667千円(前年同期比57.0%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ91,503千円減少し、27,150,517千円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ45,062千円減少し、1,493,357千円となりました。主な要因は、現金及び預金、たな卸資産の減少等であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ46,440千円減少し、25,657,159千円となりました。主な要因は、有形固定資産の減価償却等による減少及び投資有価証券の時価評価による増加であります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ26,856千円増加し、1,609,306千円となりました。主な要因は、未払法人税等並びに未払消費税等の納付による減少及び未払金の増加等であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ171,885千円減少し、16,371,427千円となりました。主な要因は、流動負債への振替による長期借入金並びに長期前受金の減少及び繰延税金負債の増加等であります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ53,525千円増加し、9,169,783千円となりました。主な要因は、有価証券の時価評価したことによるその他有価証券評価差額金の増加等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、連結子会社は、臨時従業員の社員登用等により、食堂・飲食事業において4名、売店事業においては3名それぞれ従業員数が増加しております。なお、臨時従業員は食堂・飲食事業において11名、売店事業においては7名それぞれ減少しております。

(平成26年5月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産賃貸事業	3
食堂・飲食事業	35 (65)
売店事業	9 (45)
全社(共通)	19
合計	66 (110)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いた就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員数であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,170,000	12,170,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,170,000	12,170,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日		12,170,000		2,365,180		2,405,394

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,502,000	11,502	
単元未満株式	普通株式 606,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,170,000		
総株主の議決権		11,502	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己保有株式769株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株歌舞伎座	中央区銀座4-12-15	62,000		62,000	0.51
計		62,000		62,000	0.51

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新創監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,389,142	1,351,907
受取手形及び売掛金	34,935	38,995
たな卸資産	58,217	49,966
繰延税金資産	18,499	18,031
その他	37,948	34,814
貸倒引当金	323	358
流動資産合計	1,538,420	1,493,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,496,879	11,413,296
土地	6,238,098	6,238,098
その他(純額)	464,339	442,626
有形固定資産合計	18,199,316	18,094,021
無形固定資産		
借地権	2,613,299	2,613,299
商標権	495	477
施設利用権	15,178	14,905
ソフトウェア	14,717	13,474
無形固定資産合計	2,643,690	2,642,157
投資その他の資産		
投資有価証券	4,277,247	4,342,209
長期前払費用	553,199	548,624
その他	33,767	33,769
貸倒引当金	3,622	3,622
投資その他の資産合計	4,860,592	4,920,980
固定資産合計	25,703,599	25,657,159
資産合計	27,242,020	27,150,517

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	263,294	261,846
1年内返済予定の長期借入金	617,000	617,000
未払金	91,975	181,398
未払法人税等	83,962	19,406
前受金	395,213	419,156
賞与引当金	18,265	25,511
その他	112,739	84,987
流動負債合計	1,582,450	1,609,306
固定負債		
長期借入金	1,860,000	1,705,750
長期未払金	117,270	117,270
長期前受金	14,078,447	14,005,245
繰延税金負債	343,654	399,174
退職給付引当金	43,114	44,451
長期預り保証金	81,078	80,997
その他	19,746	18,537
固定負債合計	16,543,312	16,371,427
負債合計	18,125,762	17,980,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,180	2,365,180
資本剰余金	3,256,671	3,256,671
利益剰余金	2,987,190	3,000,846
自己株式	275,256	277,156
株主資本合計	8,333,784	8,345,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	782,472	824,241
その他の包括利益累計額合計	782,472	824,241
純資産合計	9,116,257	9,169,783
負債純資産合計	27,242,020	27,150,517

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	1,413,917	1,168,195
売上原価	1,088,634	919,717
売上総利益	325,283	248,477
販売費及び一般管理費		
人件費	71,287	74,916
賞与引当金繰入額	3,459	5,128
退職給付費用	5,850	859
租税公課	3,183	3,239
減価償却費	1,507	1,571
その他	64,569	49,364
販売費及び一般管理費合計	149,857	135,078
営業利益	175,426	113,399
営業外収益		
受取利息	33	61
受取配当金	14,777	19,661
協賛金収入	5,720	-
その他	3,857	2,206
営業外収益合計	24,388	21,928
営業外費用		
支払利息	9,607	7,655
その他	1,239	148
営業外費用合計	10,847	7,804
経常利益	188,967	127,522
特別利益		
固定資産受贈益	3,100	-
特別利益合計	3,100	-
税金等調整前四半期純利益	192,067	127,522
法人税、住民税及び事業税	15,905	20,533
法人税等調整額	55,285	32,796
法人税等合計	71,190	53,330
少数株主損益調整前四半期純利益	120,877	74,192
四半期純利益	120,877	74,192

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	120,877	74,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106,568	41,768
その他の包括利益合計	106,568	41,768
四半期包括利益	14,308	115,961
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,308	115,961

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)
減価償却費	135,498千円	137,792千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 5 月29日 定時株主総会	普通株式	60,545	5	平成25年 2 月28日	平成25年 5 月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 5 月29日 定時株主総会	普通株式	60,536	5	平成26年 2 月28日	平成26年 5 月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	429,331	250,287	734,298	1,413,917	-	1,413,917
セグメント間の内部売上高 又は振替高	56,788	621	200	57,610	57,610	-
計	486,119	250,909	734,498	1,471,527	57,610	1,413,917
セグメント利益又は損失()	201,296	38,642	148,224	310,879	135,452	175,426

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 135,452千円は、セグメント間取引消去 4,172千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 131,280千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、不動産賃貸事業で126,106千円、食堂・飲食事業で4,569千円、売店事業で1,949千円それぞれ増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	467,286	251,635	449,273	1,168,195		1,168,195
セグメント間の内部売上高 又は振替高	50,499	187	189	50,876	50,876	
計	517,785	251,822	449,462	1,219,071	50,876	1,168,195
セグメント利益又は損失()	187,046	13,647	63,667	237,067	123,668	113,399

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 123,668千円は、セグメント間取引消去 5,379千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 118,289千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	9円98銭	6円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	120,877	74,192
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	120,877	74,192
普通株式の期中平均株式数(株)	12,108,792	12,107,031

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月8日

株式会社歌舞伎座
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳 澤 義 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 下 貴 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社歌舞伎座及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。